

経年変化分析調査と保護者に対する調査の比較

資料3-3

経年変化分析調査について

		令和2年度		平成28年度	平成25年度
目的		国全体の学力の状況について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てる		国全体の学力の状況について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てる	国全体の学力の状況について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てる
調査時期		R2年 5月11日(月)から6月30日(火)		H28年 5月16日(月)から6月30日(木)	H25年 5月13日(月)から6月28日(金)
教科		国語, 算数・数学, 英語(中学校), 児童生徒質問紙		国語, 算数・数学	国語, 算数・数学, 児童生徒質問紙
調査時間		小学校45分, 中学校50分		小学校45分, 中学校50分	小学校45分, 中学校50分
対象者 (国公私)	小6	510校(抽出率2.6%)※国:255校、算:255校		430校(抽出率2.1%) ※国:214校、算:216校	220校(抽出率1.1%) ※国I、II、算I、II:それぞれ55校
	中3	420校(抽出率4.2%)※国:210校、算:210校、英:150校(抽出率1.5%)		521校(抽出率4.9%) ※国:261校、数:260校	240校(抽出率2.2%) ※国I、II、数I、II:それぞれ60校
抽出方法		調査対象者の在籍する国公立学校全体から、母集団の正答率に対してその推定値が95%信頼区間、誤差2.5%となるように抽出(学校規模、地域規模)		調査対象者の在籍する国公立学校全体から、母集団の正答率に対してその推定値が95%信頼区間、誤差2.5%となるように抽出(学校規模、地域規模)	調査対象者の在籍する国公立学校全体から、母集団の正答率に対してその推定値が95%信頼区間、誤差2.5%となるように抽出(学校規模、地域規模)
問題構成		国語、算数・数学は13分冊、英語は2分冊(問題は原則非公開:IRT準拠) ※英語は次回以降にIRTに基づいた経年比較を行うための初年度のデータを得ることが主な目的		13分冊 (問題は原則非公開:IRT準拠) ※IRTに準拠し、学習指導要領の幅広い領域に対応するため、25年度の問題を引き継ぎつつ、2分冊→13分冊とした	2分冊(問題は原則非公開:IRT非準拠)
分析方法		IRTに基づき調査結果を集計		IRTに基づき調査結果を集計	IRTに基づき調査結果を集計
公表時期		令和2年度内に単純集計を公表予定		平成29年8月	平成25年12月
検討体制		経年変化分析調査インナー会議で議論			

保護者に対する調査について



		令和2年度(案)	平成29年度	平成25年度
目的		家庭環境と学力等の関係について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てる	家庭状況と児童生徒の学力等の関係について分析することにより、国、教育委員会及び学校における教育施策や教育指導の改善・充実に役立てる	家庭状況と児童生徒の学力等の関係について分析することにより、国、教育委員会及び学校における教育施策や教育指導の改善・充実に役立てる
調査時期		R2年 5月11日(月)から6月30日(火)	H29年 5月8日(月)から29日(月)	H25年 5月下旬から6月下旬
対象者 (公のみ)	小6	経年調査を受ける学校(510校)の児童の保護者	1,186校(うち有効回答1,153校)	429校(うち有効回答391校)
	中3	経年調査を受ける学校(420校+150校)の生徒の保護者	799校(うち有効回答692校)	410校(うち有効回答387校)
抽出方法		—	調査対象者の在籍する公立学校全体から、地域規模別に、母集団の正答率に対してその推定値が95%信頼区間、誤差2.5%となるように抽出	調査対象者の在籍する公立学校全体から、地域規模別に、母集団の正答率に対してその推定値が95%信頼区間、誤差2.5%となるように抽出
調査方法		学校を通じて保護者へ質問紙調査を実施(保護者は回答後に封をし、学校へ提出。学校は個人票コードを封筒に記載の上、回収。)	学校を通じて保護者へ質問紙調査を実施(保護者は回答後に封をし、学校へ提出。学校は個人票コードを封筒に記載の上、回収。)	学校を通じて保護者へ質問紙調査を実施(保護者は回答後に封をし、学校へ提出。学校は個人票コードを封筒に記載の上、回収。)
調査内容		両親の年収、学歴、児童生徒の兄弟数等の世帯に関する項目及び子供への働きかけについて尋ねる質問紙調査	両親の年収、学歴、児童生徒の兄弟数等の世帯に関する項目及び子供への働きかけについて尋ねる質問紙調査	両親の年収、学歴、児童生徒の兄弟数等の世帯に関する項目及び子供への働きかけについて尋ねる質問紙調査
公表時期		令和2年度内に単純集計を公表、詳細分析は別途公表予定		
設問数		検討中	113項目	87項目
分析方法		検討中		
委託研究		検討中	委託研究において、家庭の社会経済的背景(SES)と学力の関係等、多様な観点から統計的に分析	委託研究において、家庭の社会経済的背景(SES)と学力の関係等、多様な観点から統計的に分析